



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 IMV株式会社
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 淳平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 濱里 一也
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6478-2565

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	11,044	1.3	858	25.9	918	33.9	578	38.7
29年9月期	10,898	5.0	1,158	7.3	1,389	45.5	942	61.7

(注) 包括利益 30年9月期 564百万円 (40.0%) 29年9月期 941百万円 (47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	35.65		9.6	6.4	7.8
29年9月期	58.02		17.3	11.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	15,368	6,407	40.7	385.70
29年9月期	13,116	5,996	44.6	360.85

(参考) 自己資本 30年9月期 6,256百万円 29年9月期 5,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	34	1,917	1,548	1,374
29年9月期	1,201	696	235	1,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		10.00	10.00	162	17.2	2.9
30年9月期		0.00		8.00	8.00	129	22.4	2.1
31年9月期(予想)		0.00		8.00	8.00		16.6	

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 60周年記念配当 2円50銭

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,500	15.1	650	2.3	650	1.3	420	8.3	25.89
通期	12,000	8.6	1,200	39.8	1,200	30.7	780	34.9	48.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	16,957,016 株	29年9月期	16,957,016 株
期末自己株式数	30年9月期	735,598 株	29年9月期	748,430 株
期中平均株式数	30年9月期	16,217,845 株	29年9月期	16,248,315 株

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,665	4.7	697	35.0	871	32.5	609	32.5
29年9月期	9,094	3.1	1,073	88.3	1,290	152.1	902	422.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	37.58	
29年9月期	55.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	13,692	5,916	43.2	364.73
29年9月期	11,309	5,464	48.3	337.16

(参考) 自己資本 30年9月期 5,916百万円 29年9月期 5,464百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増による下振れリスクがあるものの、堅実な雇用・所得情勢を背景に個人消費は回復し、企業の生産活動も堅調に推移しております。海外経済におきましては、米中貿易摩擦などの不透明さは残るものの、米国における減税効果や設備投資が好調であり、欧州でも製造・非製造業ともに企業業績は堅調さを維持しています。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度にイギリスにて設立したIG DYNAMICS LIMITEDによるメンテナンスサービスの充実に加えて、自動車業界向け空冷式振動試験装置及び航空宇宙業界向け水冷式振動試験装置の世界最大級モデルを販売開始及びテストラボ導入を行う等、顧客獲得のための様々な取組みを進めてまいりました。

さらに東南アジア地域において、弊社主力製品である振動シミュレーションシステムの販売、メンテナンスサービス及び試験受託を充実させる目的で、今後成長が期待されるベトナムに子会社を設立する等、様々な取組みを進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は11,044百万円となり、前連結会計年度と比べ146百万円の増収(対前年同期比1.3%増)となりました。しかしながら、利益面では人件費の増加や為替差益の減少等により経常利益は918百万円となり、前連結会計年度と比べ471百万円の減益(対前年同期比33.9%減)となりました。これらを受け、親会社株主に帰属する当期純利益は578百万円となり、前連結会計年度と比べて364百万円の減益(対前年同期比38.7%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

国内において、「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」の受注が伸長し、さらに、自動車関連業界及び鉄道業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移しました。また、複合環境下での試験需要が高まった結果、複合環境シミュレーションシステムの出荷台数が非複合システム出荷台数を超える結果となりました。

海外においては、電気自動車関連の試験需要が旺盛であり、欧米及び中国向けに大型の振動シミュレーションシステムの売上が計上されました。また、東南アジア方面では自動車関連を中心に、現地での試験及び評価の機会が増え、中型クラスの温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が増加しました。

しかしながら、前連結会計年度の一時的な受注低迷に伴う影響や、台風21号に伴う製品の浸水被害等により、この品目の売上高は8,096百万円(対前年同期比2.0%減)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

EV化の流れを受けて、上野原高度試験センターにおける電池関連試験が大幅に伸長したことに加え、名古屋・大阪テストラボにおける自動車部品関連の試験が好調であったことから、各拠点の試験稼働率が向上し、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,734百万円(対前年同期比9.3%増)となりました。

(メジャリングシステム)

第3四半期連結会計期間に引き続き、電力会社向け大型振動監視装置の受注が継続したことに加え、国内市場における振動計売上、及び海外市場における地震計売上が伸長したことにより、この品目の売上高は1,213百万円(対前年同期比15.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ2,251百万円増加し、15,368百万円(対前期末比17.2%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ899百万円増加し、9,089百万円(対前期末比11.0%増)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加643百万円及び仕掛品の増加210百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,352百万円増加し、6,279百万円(対前期末比27.5%増)となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加693百万円及び工具、器具及び備品の増加293百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,840百万円増加し、8,960百万円(対前期末比25.9%増)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,595百万円増加し、7,239百万円(対前期末比28.3%増)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加1,300百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ245百万円増加し、1,721百万円(対前期末比16.6%増)となりました。この主な要因は長期借入金の増加414百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ411百万円増加し、6,407百万円(対前期末比6.9%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加416百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.9ポイント減少し40.7%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の360円85銭に対し、385円70銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、34百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,201百万円増加)しました。これは、売上債権の増加807百万円、たな卸資産の増加408百万円及び法人税等の支払額486百万円の資金の減少要因が、税金等調整前当期純利益866百万円及び減価償却費477百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,917百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は696百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,772百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は235百万円減少)しました。これは主に短期借入金の純増額1,300百万円及び長期借入れによる収入850百万円等の資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出437百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の1,757百万円から383百万円減少し、1,374百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	39.9	41.3	43.5	44.6	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	102.4	71.6	39.3	87.1	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	2.7	3.8	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.2	64.8	54.0	77.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成30年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、好況が維持するものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等から、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況であります。

このような状況の中、当社グループの振動シミュレーションシステムにおける国内市場は、昨年度に引き続き自動車関連業界を中心に大型振動試験装置や温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの受注が順調に推移する予定です。一方、海外市場においては、電気自動車関連の試験需要が引き続き増加傾向にあり、試験対象物の大型化に伴う大型試験機の受注を見込んでおります。また米国の売上増加に伴い、デトロイト地区にサービス拠点を設置し、弊社ユーザーに迅速なサービス提供を行える体制を構築し、さらなる需要を取り込んでいく予定です。さらに国内外市場において、「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」や「低騒音小型振動試験装置mシリーズ」の販売強化についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

テスト&ソリューションサービスにおいては、埼玉県入間市に設立した日本高度信頼性評価試験センター（通称：e-TCJ）が本年12月より本格稼働に入り、EV車及びEV車部品メーカー向けの振動試験に加え、広く環境負荷試験サービスを提供する予定です。さらに、EV車に適用される環境試験の新基準（ISO19453）や顧客独自の規格に全面的に対応する受託試験サービス拠点として、試験項目及び体制を増強していく予定です。

メジャリングシステムにおいては、「ラムダパイプロ」を始めとするIoT向け機器の拡販に努める一方、大幅な伸びが期待できる地震計市場に向けた構造ヘルスマニタリングシステム「SHMシリーズ」の拡販を国内外に向けて加速いたします。さらに、「個別受注及び計測器」から「量産及びIoT」へのシフトを行いつつ、ASEANを中心とした海外市場における販拡も実施いたします。

以上により、来期の売上高につきましては12,000百万円(前期比8.6%増)、経常利益1,200百万円(前期比30.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円(前期比34.9%増)を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ユーロ=125.7円、1パーツ=3.4円、1US\$=108.9円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,713	1,672,116
受取手形及び売掛金	3,448,219	4,091,387
電子記録債権	84,891	256,647
製品	236,072	252,559
仕掛品	1,354,658	1,565,558
原材料	638,472	767,244
繰延税金資産	148,834	159,803
未収消費税等	54,131	129,139
その他	201,140	203,580
貸倒引当金	△13,994	△8,613
流動資産合計	8,190,140	9,089,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,221,732	4,055,293
減価償却累計額	△1,410,665	△1,551,190
建物及び構築物(純額)	1,811,067	2,504,102
機械装置及び運搬具	525,833	496,082
減価償却累計額	△304,404	△342,852
機械装置及び運搬具(純額)	221,428	153,230
工具、器具及び備品	1,828,472	2,377,947
減価償却累計額	△1,447,520	△1,703,358
工具、器具及び備品(純額)	380,952	674,588
土地	1,624,965	1,944,323
リース資産	3,888	3,888
減価償却累計額	△1,620	△2,397
リース資産(純額)	2,268	1,490
建設仮勘定	149,195	235,334
有形固定資産合計	4,189,877	5,513,069
無形固定資産		
のれん	348,497	303,685
ソフトウェア	22,911	56,526
その他	5,481	5,281
無形固定資産合計	376,891	365,494
投資その他の資産		
投資有価証券	243,234	254,964
繰延税金資産	12,211	20,647
長期預金	37,655	42,189
その他	66,552	82,749
投資その他の資産合計	359,654	400,550
固定資産合計	4,926,422	6,279,114
資産合計	13,116,562	15,368,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,620,864	1,725,076
電子記録債務	805,309	960,455
短期借入金	1,570,000	2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	383,528	381,572
未払金	283,126	436,410
未払費用	381,344	326,728
未払法人税等	273,185	108,524
未払消費税等	1,689	14,250
製品保証引当金	114,917	90,000
その他	210,340	326,442
流動負債合計	5,644,304	7,239,460
固定負債		
長期借入金	918,283	1,332,550
繰延税金負債	37,411	12,395
長期末払金	192,169	192,169
資産除去債務	44,762	48,408
株式報酬引当金	—	23,576
その他	283,134	112,302
固定負債合計	1,475,761	1,721,402
負債合計	7,120,066	8,960,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	563,437
利益剰余金	4,892,647	5,308,745
自己株式	△161,707	△159,282
株主資本合計	5,753,320	6,177,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,243	92,253
為替換算調整勘定	△743	△13,433
その他の包括利益累計額合計	95,500	78,820
非支配株主持分	147,675	151,139
純資産合計	5,996,496	6,407,677
負債純資産合計	13,116,562	15,368,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,898,345	11,044,926
売上原価	7,225,889	7,348,141
売上総利益	3,672,455	3,696,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	74,943	87,230
販売手数料	103,001	158,029
製品保証引当金繰入額	114,917	90,000
役員報酬	205,309	229,015
株式報酬引当金繰入額	—	23,576
給料及び手当	494,100	574,935
賞与	107,158	95,578
退職給付費用	18,935	20,348
福利厚生費	88,698	91,690
地代家賃	52,200	72,716
賃借料	25,470	35,388
旅費及び交通費	129,070	141,305
減価償却費	53,428	59,292
研究開発費	511,559	437,178
のれん償却額	15,860	40,755
貸倒引当金繰入額	1,826	△550
その他	517,083	681,710
販売費及び一般管理費合計	2,513,564	2,838,201
営業利益	1,158,891	858,584
営業外収益		
受取利息	367	447
受取配当金	5,617	5,971
為替差益	183,410	15,572
受取賃貸料	42,120	41,770
セミナー収入	8,926	9,237
雑収入	16,575	13,253
営業外収益合計	257,016	86,252
営業外費用		
支払利息	15,573	17,151
賃貸収入原価	1,504	1,172
セミナー費用	6,912	5,292
雑損失	2,476	2,993
営業外費用合計	26,466	26,609
経常利益	1,389,441	918,227
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	1,046	144
災害損失	—	51,974
段階取得に係る差損	4,025	—
特別損失合計	5,072	52,161
税金等調整前当期純利益	1,384,369	866,065
法人税、住民税及び事業税	419,212	324,193
法人税等調整額	22,318	△41,940
法人税等合計	441,531	282,253
当期純利益	942,838	583,812
非支配株主に帰属する当期純利益	163	5,629
親会社株主に帰属する当期純利益	942,675	578,183

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	942,838	583,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,891	△3,990
為替換算調整勘定	△65,178	△14,855
その他の包括利益合計	△1,286	△18,845
包括利益	941,551	564,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,075	561,502
非支配株主に係る包括利益	△523	3,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,817	557,563	4,064,368	△110,659	4,976,088
当期変動額					
剰余金の配当			△114,395		△114,395
親会社株主に帰属する当期純利益			942,675		942,675
自己株式の取得				△51,047	△51,047
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	828,279	△51,047	777,231
当期末残高	464,817	557,563	4,892,647	△161,707	5,753,320

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,352	63,748	96,101	—	5,072,189
当期変動額					
剰余金の配当					△114,395
親会社株主に帰属する当期純利益					942,675
自己株式の取得					△51,047
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,891	△64,491	△600	147,675	147,075
当期変動額合計	63,891	△64,491	△600	147,675	924,306
当期末残高	96,243	△743	95,500	147,675	5,996,496

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,817	557,563	4,892,647	△161,707	5,753,320
当期変動額					
剰余金の配当			△162,085		△162,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			578,183		578,183
自己株式の取得				△582	△582
自己株式の処分		5,874		3,007	8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,874	416,097	2,425	424,396
当期末残高	464,817	563,437	5,308,745	△159,282	6,177,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,243	△743	95,500	147,675	5,996,496
当期変動額					
剰余金の配当					△162,085
親会社株主に帰属する 当期純利益					578,183
自己株式の取得					△582
自己株式の処分					8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,990	△12,690	△16,680	3,464	△13,216
当期変動額合計	△3,990	△12,690	△16,680	3,464	411,180
当期末残高	92,253	△13,433	78,820	151,139	6,407,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,369	866,065
減価償却費	376,976	477,204
のれん償却額	15,860	40,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,845	△5,381
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	23,576
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,642	△24,917
受取利息及び受取配当金	△5,985	△6,418
受取賃貸料	△42,120	△41,770
支払利息	15,573	17,151
為替差損益(△は益)	△7,295	△11,773
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	1,046	144
災害損失	—	51,974
売上債権の増減額(△は増加)	56,938	△807,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△235,332	△408,402
仕入債務の増減額(△は減少)	46,035	219,126
その他	△30,976	70,446
小計	1,580,578	460,042
利息及び配当金の受取額	6,000	6,425
利息の支払額	△15,434	△17,631
法人税等の支払額	△382,432	△486,002
法人税等の還付額	12,537	3,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,250	△34,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,956	△18,192
有形固定資産の取得による支出	△582,928	△1,772,352
有形固定資産の売却による収入	1,530	440
無形固定資産の取得による支出	△4,963	△23,849
定期預金の預入による支出	△13,507	△22,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,044	△121,524
その他	39,397	40,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,471	△1,917,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,000	1,300,000
長期借入れによる収入	270,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△394,139	△437,689
リース債務の返済による支出	△1,379	△933
自己株式の取得による支出	△51,047	△582
配当金の支払額	△114,097	△161,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,663	1,548,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,106	19,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313,221	△383,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,684	1,757,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,757,905	1,374,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	360円85銭	385円70銭
1株当たり当期純利益	58円02銭	35円65銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	942,675	578,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	942,675	578,183
普通株式の期中平均株式数(株)	16,248,315	16,217,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		対前期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		8,177,710	75.7	7,993,277	73.0	97.7
テスト&ソリューションサービス		1,580,019	14.6	1,738,690	15.9	110.0
メジャリングシステム		1,042,888	9.7	1,218,054	11.1	116.8
計		10,800,618	100.0	10,950,022	100.0	101.4

(受注高実績)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		対前期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		6,949,844	72.2	9,692,326	76.2	139.5
テスト&ソリューションサービス		1,646,087	17.1	1,721,546	13.5	104.6
メジャリングシステム		1,030,525	10.7	1,306,580	10.3	126.8
計		9,626,457	100.0	12,720,452	100.0	132.1

(受注残高)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		対前期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		2,403,662	87.8	3,999,138	90.6	166.4
テスト&ソリューションサービス		190,050	6.9	176,850	4.0	93.1
メジャリングシステム		143,629	5.2	236,880	5.4	164.9
計		2,737,342	100.0	4,412,869	100.0	161.2

(販売実績)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		対前期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		8,261,349	75.8	8,096,850	73.3	98.0
テスト&ソリューションサービス		1,586,418	14.6	1,734,746	15.7	109.3
メジャリングシステム		1,050,576	9.6	1,213,328	11.0	115.5
計		10,898,345	100.0	11,044,926	100.0	101.3